



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス部長 (氏名) 阿部 裕

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,878	△7.1	41	211.0	18	△63.0	22	0.8
27年3月期第2四半期	3,100	12.2	13	—	49	—	22	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7百万円 (△75.7%) 27年3月期第2四半期 30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.43	1.42
27年3月期第2四半期	1.43	1.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,477	939	14.5
27年3月期	6,100	808	12.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 937百万円 27年3月期 773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,164	0.7	231	122.9	162	19.4	121	45.1	7.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	16,698,440 株	27年3月期	15,950,540 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	709 株	27年3月期	709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	16,112,231 株	27年3月期2Q	15,949,922 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用拡大により好調な個人消費と設備投資の持ち直しにより、景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国などで景気が回復しており、中国では、消費は堅調に増加しておりますが、固定資産投資の弱い伸びと低調な輸出により景気は減速しております。日本経済は、個人消費と設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続いておりますが、輸出と生産が弱含みであるなど、景気は一部に弱さをみせております。

データプロジェクターの販売は、米国、アジア地域が堅調でしたが、世界的なスポーツイベントの完了などにより欧州、南米地域が弱含みとなったため、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は横ばいでした。

フライアイレンズを生産していた本社工場(千葉県柏市)の電気溶融炉1基を平成27年6月に定期補修のため停止した後は、フライアイレンズのガラス基板を持分法適用関連会社のJAPAN 3D DEVICES株式会社から購入していることにより買入部品費が増加しましたが、フライアイレンズの製品単価の適正化、減価償却費の減少や契約電力量の引き下げなどによる固定費軽減、当社の取締役及び監査役並びに従業員等に付与したストックオプションの見積り失効数の増加による株式報酬費用の減少により営業利益は増加しました。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社に係る持分法による投資損失56百万円を営業外費用に計上いたしました。投資有価証券売却益15百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,878百万円(前第2四半期連結累計期間比7.1%減)、経常利益18百万円(前第2四半期連結累計期間比63.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円(前第2四半期連結累計期間比0.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,167百万円と前年同期と比べ178百万円(7.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は425百万円と前年と比べ52百万円(14.2%)の増益となりました。フライアイレンズの製品単価の適正化などにより増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で3.5%増加し、売上高は5.2%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で6.5%減少し売上高は7.3%減少いたしました。フライアイレンズの製品単価の適正化はありましたが、一部製品について完成品の販売からガラス基板の販売へ切り替えを行ったため、平均販売単価は横ばいでした。

②照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は343百万円と前年同期と比べ22百万円(7.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は43百万円と前年と比べ13百万円(24.2%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ及びフォグレンズ、一般照明の売上高は減少しましたが、自動車インテリア用ガラス製品とカーナビ用等特殊カバーガラスの売上高が増加しました。フライアイレンズ専用炉1基の定期補修のための停止により本社工場(千葉県柏市)の固定費配賦額が増加し、減益となりました。

③その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は367百万円と前年同期と比べ65百万円(15.0%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は191百万円でした(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は195百万円)。洗濯機用ドアガラスと撤退したプロジェクター向け偏光子の売上高が減少いたしました。前第2四半期連結累計期間の途中まで連結子会社であったJAPAN 3D DEVICES株式会社が、当第2四半期連結累計期間は、期初より持分法適用関連会社であるため、販売費及び一般管理費が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて376百万円増加し、6,477百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が167百万円増加、受取手形及び売掛金が285百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ376百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が106百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が203百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は245百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。この主な要因は、第8回新株予約権(行使価額修正条項付)が行使されたことにより、資本金が78百万円増加、資本剰余金が78百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,525	415,620
受取手形及び売掛金	995,156	1,280,399
商品及び製品	312,882	299,962
仕掛品	296,483	355,673
原材料及び貯蔵品	62,781	67,019
その他	114,054	115,465
貸倒引当金	△4,909	△6,786
流動資産合計	2,024,973	2,527,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,793	1,377,501
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,413	809,967
土地	703,014	703,014
リース資産(純額)	114,925	95,515
その他(純額)	244,451	483,539
有形固定資産合計	3,508,598	3,469,538
無形固定資産		
投資その他の資産	18,441	16,705
投資有価証券	447,988	360,952
その他	100,150	102,461
投資その他の資産合計	548,139	463,413
固定資産合計	4,075,179	3,949,657
資産合計	6,100,152	6,477,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,241	499,413
短期借入金	143,000	126,000
1年内返済予定の長期借入金	588,186	595,333
リース債務	96,289	78,972
繰延税金負債	64	-
未払法人税等	33,245	21,707
賞与引当金	56,525	57,539
未払金	209,552	215,298
その他	131,730	118,531
流動負債合計	1,651,835	1,712,795
固定負債		
長期借入金	3,235,604	3,439,353
リース債務	104,441	72,430
繰延税金負債	19,853	18,505
退職給付に係る負債	223,921	236,351
資産除去債務	39,425	40,951
その他	16,686	16,686
固定負債合計	3,639,933	3,824,278
負債合計	5,291,768	5,537,074
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,762,390	1,840,946
資本剰余金	1,361	79,917
利益剰余金	△1,061,366	△1,038,402
自己株式	△421	△421
株主資本合計	701,964	882,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,413	32,962
繰延ヘッジ損益	131	-
為替換算調整勘定	42,713	33,992
退職給付に係る調整累計額	△11,146	△11,491
その他の包括利益累計額合計	71,111	55,463
新株予約権	35,308	2,432
純資産合計	808,384	939,936
負債純資産合計	6,100,152	6,477,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,100,020	2,878,867
売上原価	2,399,006	2,165,090
売上総利益	701,013	713,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,306	35,640
給料及び手当	188,442	205,182
退職給付費用	8,282	8,936
減価償却費	17,899	20,305
旅費及び交通費	25,901	26,719
支払手数料	47,232	34,431
運賃	41,706	42,131
賞与引当金繰入額	11,929	21,103
研究開発費	124,485	127,706
その他	184,466	150,064
販売費及び一般管理費合計	687,651	672,220
営業利益	13,362	41,557
営業外収益		
受取利息	228	250
受取配当金	3,928	3,677
為替差益	33,297	5,527
助成金収入	43,163	47,871
業務受託料	10,017	14,447
その他	7,468	3,936
営業外収益合計	98,104	75,710
営業外費用		
支払利息	38,585	35,574
シンジケートローン手数料	3,781	-
持分法による投資損失	14,346	56,707
その他	5,380	6,700
営業外費用合計	62,093	98,982
経常利益	49,372	18,286
特別利益		
固定資産売却益	7,894	1,974
投資有価証券売却益	33,479	15,714
新株予約権戻入益	18,924	-
国庫補助金受贈益	9,985	9,738
持分変動利益	70,488	-
特別利益合計	140,772	27,427
特別損失		
固定資産除却損	47	4,579
固定資産売却損	100	-
固定資産圧縮損	3,511	4,395
減損損失	76,720	-
解約違約金	75,500	-
特別損失合計	155,878	8,974
税金等調整前四半期純利益	34,267	36,738
法人税、住民税及び事業税	12,630	14,138

法人税等調整額	170	△363
法人税等合計	12,801	13,774
四半期純利益	21,466	22,964
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,311	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,777	22,964

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	21,466	22,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,762	△6,450
繰延ヘッジ損益	-	△131
為替換算調整勘定	7,505	△8,721
退職給付に係る調整額	△611	△345
その他の包括利益合計	8,656	△15,648
四半期包括利益	30,122	7,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,433	7,316
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,311	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,267	36,738
減価償却費	216,425	180,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	1,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,192	1,014
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,907	12,430
受取利息及び受取配当金	△4,157	△3,928
支払利息	38,585	35,574
為替差損益(△は益)	1,813	6,492
持分法による投資損益(△は益)	14,346	56,707
国庫補助金受贈益	△9,985	△9,738
固定資産売却損益(△は益)	△7,794	△1,974
固定資産除却損	47	4,579
固定資産圧縮損	3,511	4,395
減損損失	76,720	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,479	△15,714
持分変動損益(△は益)	△70,488	-
売上債権の増減額(△は増加)	△63,715	△285,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,392	△50,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,895	106,105
その他の資産の増減額(△は増加)	42,918	△42,766
その他の負債の増減額(△は減少)	37,221	△34,033
小計	220,434	2,017
利息及び配当金の受取額	4,157	3,928
利息の支払額	△38,609	△34,327
法人税等の支払額	△12,942	△25,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,039	△54,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	67,600	3,600
投資有価証券の取得による支出	△3,245	△3,449
投資有価証券の売却による収入	51,447	42,057
国庫補助金による収入	9,985	9,738
有形固定資産の取得による支出	△330,584	△128,927
有形固定資産の売却による収入	16,917	2,500
無形固定資産の取得による支出	△8,153	△870
貸付けによる支出	△1,460	-
貸付金の回収による収入	390	340
その他の支出	△2,088	△2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,792	△77,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,918	△15,460
長期借入れによる収入	121,300	534,934
長期借入金の返済による支出	△276,101	△324,039
新株予約権の発行による収入	-	3,240
株式の発行による収入	-	156,304
自己株式の取得による支出	△12	-
リース債務の返済による支出	△48,356	△49,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,089	305,788

現金及び現金同等物に係る換算差額	9,012	△3,371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△248,829	170,694
現金及び現金同等物の期首残高	588,648	244,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81,754	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,065	415,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ78,556千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,840,946千円、資本剰余金が79,917千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,346,317	320,667	2,666,985	433,035	3,100,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,346,317	320,667	2,666,985	433,035	3,100,020
セグメント利益又は損失(△)	372,327	57,730	430,057	△195,831	234,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,057
「その他」の区分の損失(△)	△195,831
全社費用(注)	△220,863
四半期連結損益計算書の営業利益	13,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
減損損失	—	—	—	76,720	76,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,167,423	343,509	2,510,932	367,934	2,878,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,167,423	343,509	2,510,932	367,934	2,878,867
セグメント利益又は損失(△)	425,284	43,750	469,035	△191,909	277,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,035
「その他」の区分の損失(△)	△191,909
全社費用(注)	△235,567
四半期連結損益計算書の営業利益	41,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。